

平成 29 年 12 月 19 日

各 位

**あい ホールディングス株式会社**

代表取締役会長 佐々木 秀吉

(コード番号 3076 東証第一部)

問合せ先 広報室長 小林 武

(TEL 03-3249-6335)

**豊田 T R I K E 株式会社との資本業務提携に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、三輪電動アシスト自転車の開発製造販売を手がける豊田 T R I K E 株式会社（東京都港区 代表取締役 白井博隆）との間で、資本業務提携契約の締結を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由・目的

豊田 T R I K E 株式会社は、安定性・運搬性に優れ、幅広い市場への導入が期待される次世代三輪電動アシスト自転車の開発を行っております。同社の三輪電動アシスト自転車は、前輪又は後輪が 2 輪となっており、この 2 輪が連動して動くことで安定を保つ「シンクロシステム」（国際特許取得済）を搭載しております。これにより、段差や斜面においても車体を水平に保つことができ、急なカーブや濡れた路面も安全に曲がることができます。本製品は 120kg と高い耐荷重性能を持ち、アタッチメントを装着することで、荷物の運搬、人乗せ、ゴルフ用など様々な用途で活躍する製品です。需要の増加し続ける運送・宅配業をはじめ、レジャー、介護まで幅広い市場が想定されます。

当社では、本製品を当社持分法適用関連会社である株式会社見果てぬ夢の持つ AI マッピング技術（ルート最適化、リスク回避等をリアルタイムに地図で表示し、運転をナビゲートしたり管理者と連動させる技術）と組み合わせることで、稼働している自転車の位置情報の把握、AI を利用した輸送の効率化といった、IoT 技術によるさらなる付加価値を提供していくモビリティサービスにおける業務提携を行います。

さらに、これらを当社の連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスがセキュリティ事業、メディカル事業において開拓してきた法人販路を活用して拡販することにより、本事業の拡大及び当社グループの既存事業における相乗効果も見込まれると判断し、今回の豊田 T R I K E 株式会社と資本業務提携契約することに基本合意いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、当社グループにおいて豊田 T R I K E 株式会社との業務提携によるシナジー効果を最大限に発揮するため、豊田 T R I K E 株式会社の行う第三者割当増資により新たに発行する普通株式 600 株を引き受けることにいたしました。

(2) 業務提携の内容

当社は、平成 29 年 12 月中に、豊田 T R I K E 株式会社と、同社の次世代三輪電動アシスト自転車と当社グループの IoT 技術を組み合わせたモビリティサービスの展開を目的とした包括的戦略業務提携契約を締結いたします。

3. 豊田TRIKE株式会社の概要（平成29年11月30日現在）

(1) 名 称	豊田TRIKE株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区南青山五丁目4番51号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 白井博隆
(4) 事 業 内 容	電動アシスト自転車の開発製造販売
(5) 資 本 金	1億2,452万5千円
(6) 設 立 年 月 日	平成26年7月8日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	21,065株
(8) 決 算 期	6月
(9) 従 業 員 数	15人
(10) 大株主及び持株比率	豊田浩之（52.60%）、白井博隆（12.82%）、あいホールディングス株式会社（6.65%）
(11) 当 社 と の 関 係	人的、取引関係はありません

注）「所有割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

4. 豊田TRIKE株式会社の第三者割当増資の概要

(1) 発行新株式数	普通株式 1,470株
(2) 発行 価 格	1株につき 50,000円
(3) 発行価格の総額	73,500千円
(4) 払 込 期 日	平成29年12月21日
(5) 割当先及び割当株式数	1. あいホールディングス株式会社 600株 2. その他 870株

5. 第三者割当増資の引受前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,400株（議決権所有割合：6.65%）
(2) 引 受 株 式 数	600株
(3) 異動後の所有株式数	2,000株（議決権所有割合：8.88%）

注）「議決権所有割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年12月19日
(2) 基本合意契約締結日	平成29年12月19日
(3) 払 込 期 日	平成29年12月21日（予定）
(4) 包括的戦略業務提携契約締結日	平成29年12月27日（予定）

7. 今後の見通し

現時点で、本件による当期の連結業績への影響は軽微であると考えておりますが、今後業績に重要な影響を与える見込が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上